

現代帝国主義について

二 瓶 敏 (専修大学)

I 「現代」をどう捉えるか

資本主義の歴史をめぐって、①16～18世紀(資本主義の発生期, 重商主義, 原始的蓄積), ②19世紀(イギリス産業革命によって資本主義的生産様式確立, 自由競争段階), ③20世紀初頭(独占資本の支配, 帝国主義段階), という見方については, 研究者たちはほぼ一致している。しかし, 「現代」をどう見るか——「現代」の時期区分, 「現代」の特徴は何か——については, 様々な見解がある。〔注1〕

私は, 資本主義の「現代」を第2次世界大戦後から現在までとし, その特質を, アメリカを頂点とする「現代帝国主義」と規定したい。レーニンが『帝国主義論』で解明した「帝国主義諸国間の植民地再分割をめぐる闘争」を特徴とする「帝国主義段階」は, 20世紀初頭から第1次, 第2次世界大戦まで続くが, 第2次大戦が世界史の大きな転換点となる。これ以後は, アメリカ帝国主義が資本主義世界において超越的な地位を占め, その他の旧帝国主義諸国(英仏独日など)を配下に収め, 旧植民地・発展途上諸国を総括支配する体制が築かれる。これは帝国主義の一段高次の段階であって, これを成立させる鍵は, アメリカの圧倒的な軍事力(核兵器とIT・宇宙開発技術)と, 基軸通貨ドルをもって世界経済を支配するアメリカ独占資本(多国籍企業・大金融機関)であった。

この現代帝国主義は次の3つの局面を経てきた。

- (1) 第2次大戦後1970年代前半まで——社会主義陣営に対する冷戦帝国主義体制の構築と挫折(アメリカのベトナム敗戦), 資本主義経済の高度成長と挫折(スタグフレーション)。
- (2) 1970年代後半以降1991年ソ連崩壊まで——冷戦体制の再構築(レーガン政権の再軍拡), 71年金・ドル交換停止による初期IMF体制崩壊を契機とした新自由主義的グローバリゼーションの開始。
- (3) 1991年ソ連崩壊から現在まで——「反共」に代わる新たな理念＝「反テロ」を掲げたアメリカ単独覇権主義の横行, IT革命・金融革命を推進力とする新自由主義的グローバリゼーションの展開, その結果としてのアメリカを頂点とする帝国主義的統括支配の解体, リーマン・ショック以後の金融・経済危機による新自由主義的グローバリゼーションの終焉。

〔注1〕「現代」をめぐる論議

- (1) 第2次大戦を歴史的画期とせず, 1970年代以後を「現代」と捉え, 「現代」を帝国主義と規定しない意見

- (a) 三和良一 ——資本主義の歴史を、①「形成期」(本源的蓄積)、②「確立期」(産業革命、自由競争)、③「第一変質期」(19世紀末～第1次大戦、独占資本)、④「第二変質期・20世紀資本主義」(ロシア革命～1970年代、労資関係安定、福祉国家)、⑤「第三変質期」(1980年代以降、市場原理主義、反福祉国家、カジノ資本主義)、と捉える。〔加藤栄一・馬場宏二・三和良一編『資本主義はどこに行くのか』東大出版会、2004年〕
- (b) 加藤栄一 ——資本主義と福祉国家との関係(両者は本来排斥しあうものとする)に焦点において、資本主義の歴史を、①19世紀自由主義国家システム、②20世紀福祉国家システム(19世紀末大不況から1970年代半ばまで)、③福祉国家の解体(1970年以降)、と捉える。〔同上書〕
- (c) 馬場宏二 ——資本主義の発展史を、①古典的資本主義段階(重商主義、自由主義、帝国主義の3段階を含み、第1次大戦とロシア革命まで)、②大衆資本主義段階(ロシア革命から1970年代末まで、大衆的耐久消費財産業・経営者資本主義・失業吸収と福祉国家化、先進諸国の過剰富裕化)、③グローバル資本主義段階(アメリカ帝国主義の世界制覇、IT化、投機家資本主義、地球環境破壊、資本主義滅亡の危機)、と捉える〔同上書〕。馬場は、『新資本主義論』(名古屋大学出版会、1997年)では、①資本主義の発見期(地理上の発見からイギリス産業革命まで)、②資本主義の確立期(19世紀)、③資本主義の爛熟期(19世紀末から20世紀末まで)としていた(ここでも第2次大戦は歴史的画期とはされていない)。それが、2004年著では上記のように変わった。
- (d) 唐渡興宣 ——資本主義を3段階に区分。①自由競争的資本主義(19世紀初頭から第1次大戦まで)、②組織された資本主義(第1次大戦後から1970年代半ばまで)、③グローバル資本主義(1970年代半ばから現代まで)〔唐渡「資本主義の新しい段階」、『政経研究』第86号、2006年〕

【これらに対する私見——①第2次世界大戦(歴史上最後の帝国主義的植民地争奪戦を歴史上画期として位置づけられないのは、不合理である。歴史把握が福祉国家体制などの限られた視点からの区分に限定されており、歴史の総体把握の視点が弱い。②第2次大戦後、東西冷戦のもとでアメリカ帝国主義の世界制覇が確立し、そのもとで世界経済が再編成されたことを軽視しており、国際的視野・政治経済の総合的視野に欠ける。】

(2) 第2次大戦後を「現代」と捉えるが、これを「帝国主義」の新段階としては捉えない説

(a) 井村喜代子 ——第2次大戦後における新しい段階の資本主義＝「現代資本主義」。「米国主導のもとで資本主義諸国の国際的協調体制の構築と(諸)国家の経済過程への恒常的介入によって、為替を安定化する機構を確立し、そのもとで資本主義諸国がそろって持続的高度成長・高雇用を実現」。だが、1970年代「現代資本主義の行き詰まり」、「米国の世界戦略の転換」、「現代資本主義の変質・金融の変質」。〔『世界的金融危機の構図』勁草書房、2010年〕

【これに対する私見——①第2次大戦後を「現代」と捉え、米国主導を最大の特質とする点には同感するが、その特徴として指摘されている「為替安定機構」や「持続的高度成長」は1950～60年代の特徴であって、現在(2010年)まで続く特徴ではない。氏は、70年代初頭の初期IMF体制の崩壊＝「現代資本主義の変質」を重視するが、この「変質」を含む

第 2 次大戦から現在までの「現代」の特質についての立ち入った議論がない。②「米国の主導」ということは指摘されているが、これを「現代帝国主義」として捉えようとはしていない。】

(b) 鶴田満彦——①19 世紀初頭、資本主義の確立。②19 世紀末から今日に至る独占資本主義の中において、第 1 次大戦までは古典的独占資本主義。③第 1 次大戦から第 2 次大戦までは古典的独占資本主義が現代資本主義に変容していく過渡期。④第 2 次大戦後は国家独占資本主義あるいは福祉国家資本主義。⑤1970 年代以降「グローバル資本主義」（鶴田『グローバル資本主義と日本経済』桜井書店、2009 年）

【これについての私見——氏は、一方では、第 2 次大戦を歴史的画期としてそれ以後を「現代資本主義」と称しながら、同時に、70 年代以後を「現代資本主義の基礎上でグローバル資本主義という段階（フェイズ）あるいは局面」と捉え、これを「現代」という場合が多い。「現代」の時期区分について揺れが見受けられるように思われる。また、20 世紀初頭については「帝国主義」と規定している一方、第 2 次大戦後については、「アメリカの覇権」について述べられているが、「帝国主義」という概念が用いられていない。】

(3) アンтониオ・ネグリ／マイケル・ハート『帝国』（邦訳 2003 年）——①ポスト冷戦期に「帝国主義」の時代は終わり「帝国」の時代に入った（モダンからポストモダンへ）、②経済のグローバル化と IT 化を基礎とする「超国家的な組織体」、「ネットワーク的権力」で、民衆の精神生活まで含むまるごとの支配、③米国は他の諸国と共同行動をとる（国連を通じて）のであって、「帝国」は中心を持たず、米国も中心ではない、④「マルチチュード」による抵抗の不可避性、新たな「共産主義」と「民主主義」への展望。

【これに対する私見——本書の最大の問題点は、「アメリカ帝国主義」の世界制覇を否定することである。本書は、1991 年湾岸戦争の直後に書かれたもので、この戦争が国連決議にもとづき、多国籍軍によって戦われたという事態に引きずられて、「帝国」の支配において「米国も中心ではない」という「理論」を築いてしまった。しかし、この「理論」は、その直後の米国のアフガン・イラクにおける単独行動という現実によって破綻した。第 2 次大戦後、米国は資本主義世界を制覇する「帝国主義」であり続けた。本書で重視する経済のグローバル化や IT 革命は、このアメリカ「帝国主義」のもとで生じた支配の新たな様式として捉えなおされるべきである。】

II 現代帝国主義の第 1 局面——「冷戦帝国主義」の構築

第 2 次大戦後、社会主義体制の拡大〔注 2〕、植民地体制の崩壊、労働運動の台頭が進み、資本主義は体制的危機に見舞われた。これに対応するため、超大国アメリカは、「反共、自由主義」を「理念」として掲げ（1947 年トルーマン・ドクトリン）、資本主義諸国を糾合し、旧植民地諸国を傘下に収める帝国主義的統合支配体制を築いた。これを「冷戦帝国主義体制」（南克己）と呼ぶ。これは、戦後の「現代帝国主義」の最初の姿（1991 年まで）である。その基軸は、核兵器保有の米軍を中心とし、社会主義を包囲する軍事条約網（NATO、日米安保など）であった。朝鮮戦争を契機として、この対社会主義軍事包囲網が築かれた。冷戦

体制は社会主義に対する「封じ込め」を掲げていたが、それは、単に社会主義の拡大防止という防衛的なものに留まらず、「自由世界の精神的物質的力」を發揮させて「ソビエト体制の内部変革」を企図（1950年、NSC-68）しつつ、場合によっては直接戦争に訴えて社会主義を崩壊させることを狙うものであった（アメリカは朝鮮戦争期に第3次大戦の危機年次を想定、また1962年キューバ危機の時には核戦争の瀬戸際まで行った）。

戦後、核兵器・人工衛星・エレクトロニクスの登場によって戦争の性格が変わった。いまや戦争勃発に際して初発の核攻撃が決定的な役割を演じるので、従来のような戦争突入後の動員方式（予備軍の動員・製造業の平時生産から軍需物資生産への切り替え）に依存することはできず、常時即応の戦闘体制（Force-in-being）が必要となった。先端技術を体現した軍事産業（核・宇宙・電子産業）を創出し、絶えざる技術革新に取り組むことが不可欠になった。このために、巨額の軍事費が恒常的に支出されることになった。

同時に戦後の冷戦体制は、IMF・世界銀行やGATTを枠組みとする資本主義世界経済の再編を進める体制でもあった。アメリカの圧倒的な経済力（1948年に世界の鉱工業生産の過半、公的金準備の7割を占めた）が推進力となった。冷戦対抗を闘い抜くために、資本主義は第2次大戦で荒廃した西欧・日本の経済を回復させるだけでなく、高度成長によって「完全雇用」を実現し、社会保障を充実させて、労働者階級を体制内に包摂しなければならなかった。アメリカは、戦後、これらの国々に多くの援助を与え、ドル不足を緩和させ、国際貿易を促進して経済成長を助けた。さらに、戦後、植民地から解放された諸国を資本主義体制に繋ぎ止めておくために、反共政権（しばしば軍事独裁政権）に対して経済・軍事援助を与えた。朝鮮戦争後、アメリカの国家財政は軍事費急増のために赤字基調となり、国債発行が相次いだ。また、アメリカは製造業の国際競争力優位の故に貿易収支は黒字を続けながら、政府の対外援助と民間対外投資の増大のために、国際収支は50年以降赤字となり、大量のドルが世界に散布された。これによって世界的にマイルドなインフレーションが続き、これが各国における活発な設備投資と実質賃金上昇・個人消費拡大の条件となった。1950～60年代の高度成長は、このような「軍事インフレ的蓄積」（大島雄一）という性格をもっていた。この高度成長のもとで、アメリカは先端技術を体現する軍需産業（核・ミサイル・エレクトロニクス産業）を育成したが、在来重化学工業（鉄鋼・自動車・電機など）では西ドイツ・日本が競争力を強化し、ここで後れをとったアメリカ経済は、その後、貿易収支の黒字減少、赤字転落に見舞われることになる。

第2次大戦後、植民地体制は崩壊したが、旧来の帝国主義諸国（主として米英仏の戦勝国）は、旧植民地・従属国に対し、その「独立」を容認しながら、事実上の政治的経済的支配を維持しようとした（「新植民地主義」と呼ばれる）。こうした旧型の帝国主義的支配の残存の上で、アメリカによる資本主義世界の統括支配体制が聳え立ち、英仏も独日も、アメリカへの従属的副官としてこの体制に組み込まれた。したがって、現代帝国主義は、旧型帝国主義の上に立つ帝国主義の上部構造という性格をもっていた（渡辺治はこれを帝国主義の「階層的秩序」と呼ぶ）。ここで、世界を統括支配するアメリカ帝国主義は次のような特徴をもっていた。——第1に、世界資本主義の政治・軍事・経済のシステムを決定してそれを管理し、英仏独日などの先進国に対しても、その統制下におこうとした（1956年第2次中東戦争において英仏の撤退を求め、彼らの新植民地主義的行動を制約した、1970年代以降日米貿易摩擦が頻発したが、貿易自由化を唱えるアメリカが国益を考慮して日本の対米輸出に制約

を加えた、1997年アジア通貨危機の際日本が提唱したアジア通貨基金に対し、アメリカが独自の機構設立を認めずに葬った、など)。第2に、アメリカは、先進資本主義諸国の独占資本の共通利益の代表者として登場し、資本主義体制を護るために西欧・日本や発展途上国への経済・軍事援助を負担した。第3に、アメリカは、世界統括支配者としての地位を利用して自国の国益を追求し、直接的な支配圏を拡張した(ラテンアメリカを「裏庭」として支配、また従来英仏の勢力圏であったサウジアラビア・イランなど中近東を戦後アメリカの支配圏に組み込むなど)。その際、アメリカは、自己の統制下に入らない他国の政権を、クーデターや直接武力侵攻によって転覆し、傀儡政権を打ち立てた(1953年、アメリカCIAはイランのモサデク政権をクーデターによって転覆、パーレビ国王を傀儡として据えた。1973年アメリカCIAはチリのアジエンデ政権をクーデターで転覆しピノチェト政権を据えた、など)。

〔注2〕 20世紀社会主義について

ソ連・東欧・中国などの20世紀社会主義は、何れも国内的には非民主的な独裁体制によって本来の社会主義(徹底した民主主義、政治経済の重要事項決定についての民衆の実質的参加)から決定的に逸脱していたとはいえ、対外的には資本支配の排除・生産手段の国有と計画経済を標榜する社会主義体制として立ち現れ、第2次大戦後の一時期には、世界の革命運動に強い影響力をもっていた。だが、1989～91年にソ連・東欧は崩壊し、中国は、1978年「改革開放」以後資本主義に漸次的に移行してきた(1990年代に中国は「官製資本主義」または「専制資本主義」に移行した、とする見方が提起されている[加藤弘之・久保亨『進化する中国の資本主義』岩波書店、2009年、p.210]。これら崩れ去った「20世紀社会主義」は、人類史における社会主義への第一波として位置づけられるものと考えられる。(封建制から資本主義への歴史的移行も、一直線では進まず、それぞれの国でジグザグの道を辿ったように。)

III 現代帝国主義の第2局面——再軍拡と新自由主義的グローバル化の開始

1970年代が、戦後、現代帝国主義の転換期となった。まず、アメリカのベトナム戦争敗北(73年米軍撤退)とイラン革命(79年米国傀儡パーレビ国王退位)は冷戦帝国主義の大きな躓きであった。だがこの後、ソ連のアフガニスタン侵攻(79年)を契機として、アメリカ(レーガン政権)は戦略ミサイル防衛システム開発を始めとする軍事力再強化を推し進めた。これは経済的停滞に苦しむソ連を圧迫し、社会主義体制を崩壊に追い込む重要な一因になった。下記の新自由主義的グローバリゼーションと合わせて、現代帝国主義体制の再確立が進んだ。

1970年代は、経済的にも大きな転換を画した時期であった。

その第1は、71年の金・ドル交換停止と73年の主要国の変動相場制移行によって、戦後IMF体制が崩壊したことである。IMF体制は、ドルと金との制限的な交換にもとづいて固定レート制(為替相場の「安定」)を維持し、もって国際貿易を促進してきたのであるが、アメリカの国際収支赤字によるドル流出がアメリカの金保有高の減少を招き、金・ドル交換をベースとするIMF体制の存続を不可能にさせた。アメリカは、ここで金・ドル交換の

束縛を投げ捨て、その帝国主義的支配力（軍事・政治力、経済力、とりわけアメリカ金融市場の「巨大な規模、奥行き、流動性、開放性」（パニッチ／ギンディン『アメリカ帝国主義と金融』p.31）に依拠し、不換通貨ドル（世界貨幣＝金の裏づけをもたぬ本質的に不安定な一国通貨）を「事実上の基軸通貨」（井村喜代子、前掲書、p.35）または「擬似基軸通貨」（浜矩子『ドル終焉』p.212）として、世界に通用させた。そして、このドルの支配下で世界経済の再編を目指したのである。このために、アメリカは、1973年石油危機に際しサウジアラビアなどの巨額のオイルダラーをアメリカ金融市場に集中させた。79～82年、厳しい高金利政策によって激しいインフレを抑制した（ボルカー・ショック）。そして従来国際資本取引規制を撤廃し（74年）、ニューヨーク・オフショア市場を創設（金融上・税制上規制のゆるい対外取引市場、81年）するとともに、この金融自由化の体制を世界各国に押し広げた（日本では83年円ドル委員会による金融自由化、イギリスでは86年金融ビッグバンなど）。こうした措置によって、アメリカは、世界の遊休貨幣資本をアメリカ金融機関に集中させた上で、これを世界に再投資するという金融制覇の体制を築いた。この金融自由化は、遊休貨幣資本の投機的取引を促し、この後、金融バブルとその崩壊が繰り返されることになった。

第2は、戦後の世界的高度成長がこの時期に終わったことである。戦後の「軍事インフレ的蓄積」による高度成長は世界的な過剰生産を生み、73年の石油危機とインフレ昂進を契機として、74～75年の大不況（スタグフレーション）をもたらした。その後、アメリカを始めとする主要資本主義諸国は、製造業の過剰能力と過剰生産によって長期にわたる低成長に悩むことになった（ロバート・ブレナー『ブームとバブル』2005年、p.44以下）。（図表第1参照）。

第3に、高度成長終焉にともなう利潤率低下に直面して、先進諸国政府は労働運動に対する攻撃を強め（レーガン、サッチャー、中曽根政権など）、賃金コストの削減、雇用の不安定化、社会保障制度の縮小を目指した。この結果、経済格差が広がり、貧困層が増大した。こうした資本にとってのコスト削減と上記の金融自由化による利益追求を合理化するために、新自由主義的イデオロギー（「小さな政府」「市場万能主義」「自己責任」論）が鼓吹された。＝独占資本の側から労働者階級に対して仕掛けられた階級闘争の新たな局面。

第4に、先進諸国の独占資本の多くは低賃金労働力を求めて途上国に進出し、多国籍企業のグローバルな展開（新たな帝国主義的対外投資）が推し進められた。これによって輸出工業化を実現したアジア諸国（NIES, ASEAN, 中国, インド）の急成長が促されたが、その結果、低価格の商品が世界市場に氾濫し、先進国の産業空洞化が進み、世界の過剰生産能力はむしろ累積された。

新自由主義的グローバル化においては、「小さな政府、政府から市場へ」が唱えられ、福祉政策が後退するために、国家は市場によって「拘束」されて「形骸化」が進むという議論があるが（例えば、鶴田満彦、前掲書、p.131）、これには疑問がある。新自由主義的グローバル化を推進するためには、「国内外の資本に有利な蓄積条件を促進することを基本任務とする国家機構」（デヴィッド・ハーヴェイ『新自由主義』p.19）が必要であって——資本の国内外の運動の自由の保証（規制緩和）、自国の企業に対する支援（優遇税制、研究開発援助、為替相場介入など）、社会保障制度の削減、新自由主義的政策に対する労働組合などの抵抗の抑圧、「市場の失敗」に見舞われた企業の救済、などが必要——、米英は自国をこのような「新自由主義国家」に整備するとともに、こうした国家体制を他国に押し付けてきた

(IMF・世銀が対外債務に苦しむ途上国への支援に際して、新自由主義的構造調整を強制)。

この新自由主義的グローバル化のもとで、投機的・略奪的な金融取引が資本蓄積を先導し、これが停滞的な実体経済を牽引する役割を担った。この結果、「略奪による蓄積」(組織的な株価操作、M&Aを通じた資産の強奪、など。ハーヴェイ、前掲書、p.224)が推し進められ、労働分配率の低下、失業と貧困の増大が顕著になった。

IV 現代帝国主義の第3局面——ポスト冷戦期、新自由主義的グローバル経済の全面展開とその破綻

(a) ポスト冷戦期、現代帝国主義体制の破綻

1989～91年の東欧革命とソ連崩壊によって社会主義体制は解体し、東西冷戦対抗は終結した。だが、ポスト冷戦期、アメリカは依然として軍事超大国で、その軍事費は世界各国の軍事費総額の45%を占め(2007年、図表第2)、米軍基地は2003年に130カ国、702カ所にのぼる(<http://groups.yahoo.co.jp/group/TUP-Bulletin/message/257>)。冷戦が終結した後、「反共産主義」の理念は失われたので、この軍事力の存在理由を改めて立て直すことが必要になった。「敵探し」=「理念探し」の模索が続けられ、「ボトムアップ・レビュー(93年)」、「ナイ・イニシアティブ(95年)」、ネオコンのシンクタンクによる「米国国防の再建のために(2000年)」などが提出され、「複数の地域紛争」や「ならず者国家」への対応が強調された。だが、そうした模索に区切りをつけたのが2001年9.11の「同時多発テロ」(と呼ばれる事件)で、ブッシュ政権はこれを「好機」と捉え(ボブ・ウッドワード『ブッシュの戦争』)、その後「テロとの戦い」を現代帝国主義の「理念」として掲げるにいたった。9.11の「同時多発テロ」と言われている事件についての政府の公式説明に対しては、多くの疑念(アメリカ政府が共犯者ではなかったかという疑念)が提起されている。[注3]

[注3] 9.11事件についての疑問

デイヴィッド・レイ・グリフィン『9・11事件は謀略か』(緑風出版、2007年)は、9・11事件について次のような問題点を指摘している。

- ・ アメリカン航空11便、ユナイテッド航空175便、アメリカン航空77便がハイジャックされたことを察知しながら、いずれも通常の迎撃(スクランブル)が行われなかった。これは、通常の迎撃措置が上部から禁止されていたことを物語る。その理由は何か。
- ・ 貿易センターの南北ビルと第7ビルの崩壊は、火薬の爆発によるという物的証拠と証言がある。誰が火薬を仕掛けたか。
- ・ 3つのビルが倒壊した後、崩壊の破片がすばやく撤去され、破片の検査が行われなかった。その理由は？
- ・ ペンタゴンに開いた穴は、ボーイング757型機よりも遥かに小さいことが証拠写真によって示されている。実際に衝突したのは何か。
- ・ 9・11事件以前に、テロ攻撃の警告がモロッコ・ロシア・ヨルダン・エジプト・イスラエルなどから寄せられていたにもかかわらず、ブッシュ政権はこれに対する対策をとらなかった。

- ・ 9・11の「テロ」についての米国議会の調査を、ホワイトハウスが繰り返し妨害した。
- ・ アメリカはアフガニスタン攻撃のさなか、オサマビン・ラデンの逃亡を見逃した。
- ・ 「新しいアメリカの世紀のためのプロジェクト (PNAC)」（ブッシュ政権の中枢を形成した人々による）が作成した『アメリカ国防の再建』は、アメリカの軍事力の強化を唱えつつ、「新しい真珠湾のような何らかの破局的で触媒的な出来事なしには」これは不可能であるとして、「新しい真珠湾」攻撃を待ち望んでいた。9・11事件は、彼らにとって待望の事件であった。

なお同様の疑問は、次の文献などからも提出されている。ベンジャミン・フルフォード『暴かれた9.11疑惑の真相』、田中宇『仕組まれた9.11』、<http://kikuchiyumi.blogspot.com/>

9.11事件の後、アメリカは「テロとの戦い」を唱えてアフガニスタンとイラクに侵攻した。イラク戦争の場合、世界的反戦運動と独仏の反対を押し切った強行であり、その開戦理由（イラク政府による大量破壊兵器の保有・テロリストとの連携）が偽りであることは後に明白になったが、これらの戦争におけるアメリカの真の目的は、①中東の石油資源の確保、②フセイン政権による原油取引通貨のドル建てからユーロ建てへの切り替え（2000年11月）に対する懲罰（アメリカのイラク占領後、ドル建てに戻された）、③イスラエルを拠点とする中東支配の強化であると見られる（浜田和幸『ブッシュの終わりなき世界戦争』、菅英輝『アメリカの世界戦略』）。すなわち、もっぱらアメリカの国益追求のための戦争であった。

第2次大戦後、現代帝国主義のもとにおいて、資本主義世界の統括支配者となったアメリカは、単なる国益追求にとどまらず、まず何よりも世界独占資本の共通利害を代表する存在（帝国主義の上部構造）であったが、ポスト冷戦期、アメリカは超大国の地位を利用して国益追求の単独行動主義（旧型の帝国主義）にのめりこんでゆく。これはグローバル経済の競争激化のもとでアメリカ経済が相対的に弱体化し、その政治的威信にも陰りが見え始めたためである。だが、この単独行動主義の結果、アメリカを頂点とする世界統合支配体制は分解せざるをえなくなった。EU諸国のアメリカからの自立化の傾向、途上国を代表するBRICSの登場、G8に代わるG20の開催、南アメリカ諸国における反米または対米自立政権の相次ぐ成立など、最近の動向は、この現代帝国主義体制が解体過程に入ったことを示すものである。

2009年登場したオバマ政権は、一方で国際協調を謳い、核兵器廃絶を唱えながら、なおアフガン戦争を強化し、ここでの新植民地主義的支配を手放そうとはしていない。「テロとの戦い」を唱え続けており、挫折しつつある現代帝国主義の路線にいまだに固執している。

（b）アメリカの「帝国循環」と投機的金融取引の矛盾爆発

① アメリカの「帝国循環」

1980年代レーガン政権以降、アメリカは軍事費増加の故に財政赤字を続け、クリントン政権下の一時期を除き、赤字を増大させてきた（図表第3）。また、貿易収支は76年以降赤字を続けていたが、とりわけ日本やアジア諸国からの鉄鋼・自動車・電機などの輸入増大によって80年代に赤字額は急増し、これを主因として経常収支も83年以降継続的に赤字になり、赤字額も増大した。この結果、アメリカは財政赤字と経常収支赤字の「双子の赤字」に悩むことになった。だが、アメリカは基軸通貨国特権を持つが故に、経常収支赤字

に制約されることなく輸入を継続することができた。同時に、他国との金利差（相対的高金利）によって貿易黒字国から資本を吸引し、これによって経常収支赤字を補填した。さらに、この資本輸入に含まれる他国からの米国国債購入によって財政赤字をファイナンスするとともに、経常収支赤字を超える資本輸入の超過分を海外投資にあてるという、商品・資本の国際的循環構造をつくりだした。こうして対外債務への依存を続けたために、80年代半ば、アメリカは対外純債務国に転落した。この事態を改善するために、プラザ合意（85年）以降、アメリカは為替レートをドル安、円・マルク高に誘導して貿易赤字の縮小を図った。とくに日本に対して、輸出抑制と内需拡大・対米輸入増大を要求した。その後、一時期、アメリカの経常収支赤字は縮小・解消する（91年、日独などの湾岸戦争資金供与によって）が、90年代に入り、アメリカ主導のIT革命と経済のグローバル化の全面展開にともなって貿易・経常収支赤字は再び急上昇し、上記の商品・資本の国際循環は巨大な規模に膨れ上がった（図表第4）。（日本のバブル崩壊後の超低金利資金を利用する円キャリトレードも、対米資本流入では大きな役割を果たした。）

この商品・資本の国際循環は、次のような意味をもっていた。

第1に、アメリカの財政赤字と経常収支赤字はドル相場の暴落を招き、基軸通貨ドルの信認を危うくする危険性ははらむものであるが、対米黒字国（80～90年代は日本が先頭、これにアジア諸国が続き、2000年代には中国が第一の対米黒字国になる）からの資本輸入はこれを防止するものであった。

第2に、対米黒字国からアメリカへの資本輸入は、黒字国にとっては貿易黒字で得たドル購買力の移転であり（とくに日本・中国の政府によって購入された米国国債は、売却するとドル暴落を引き起こす恐れがあるため、事実上拘束された）、また、ドル安が進行すれば黒字国の対米投資資産には為替差損が生じる。したがって、この商品・資本の国際循環は、対米黒字国に、貿易黒字で得たドル（の一部）をアメリカに「貢納」（トッド『帝国以後』）させるもので、アメリカの黒字国への帝国主義的寄生を意味するものであった。この循環は「帝国循環」とも呼ばれる（吉川元忠『マネー敗戦』）。

第3に、1990～2007年の間に、アメリカの名目GDPは2.4倍に増加したが、経常収支赤字は9.2倍に、資本輸入は15.3倍、資本輸出は18.1倍に膨れ上がった。このことは、アメリカへの流出入を繰り返す世界の遊休貨幣資本の運動（多くの投機的取引を含む）が実体経済を超えて自立的に展開し、この金融取引が逆に実体経済を牽引したこと。この金融取引がアメリカ人のローン依存の過剰消費と過剰輸入を刺激し、これによって他国（特に日本・東アジア・中国）の対米輸出が促進され、対米輸出国の景気が維持されたことを意味している。「帝国循環」と呼ばれる商品・資本の国際循環は、こうして金融が主導し、アメリカが世界を牽引する新自由主義的グローバル経済の主軸となったのである。（EU諸国の貿易ではEU内部循環の比重が高い。これに東欧への拡張が加わる。このEUの貿易の内部循環とこれを基盤とする資本の相互取引が、グローバリゼーションの副軸をなす。）

だが、この「帝国循環」は、アメリカの双子の赤字をさしあたり対米貿易黒字国からの資本流入によってカバーしつつ、双子の赤字をさらに増大させるもので、当面の矛盾を糊塗しつつ最終的な破滅に向かう道を歩み続けるものであった。この線上に、サブプライム金融・経済危機が発生したのである。

② 住宅バブルとその崩壊

金融の投機的取引によるバブルとその崩壊は、金・ドル交換停止後の世界各地で頻発した（とりわけ 80 年代後半の日本、97 年の東アジア）が、90 年代以降、世界経済の牽引役たるアメリカを舞台として大規模に展開された。それがまず 90 年代後半の IT バブルであった。冷戦後、国防総省下で開発された新たな情報通信技術（分散・自立したコンピュータを TCP/IP 方式で結ぶ ARPA ネット）が、ポスト冷戦期、インターネットとして商業用にも開放されたが、これを新ビジネスに取り込むための企業設立の波が沸き起こった。世界のマネーが関連企業の株式購入に殺到して IT バブルを現出させた（IT 関連企業を多く含む NASDAQ 株価指数は 1995～2000 年に 5 倍以上に跳ね上がった）。そして、2000 年に IT バブルが崩壊した後も、遊休貨幣資本はなおアメリカを舞台としつつ、その投資先を住宅バブルに振り向けた。

この住宅バブルは、金融工学の発達を受けて新しい特徴をもっていた。第 1 に、住宅価格上昇を背景として（ローンの借り換えを可能にするとして）、信用力の低い借り手に対して高利のサブプライム・ローン（ただし最初の 2～3 年は低金利）が貸し込まれ、それが 06 年には米国住宅ローン全体のなかで 20%を超える割合を占めた。第 2 に、住宅ローン債権の証券化、証券の再証券化が行われた。住宅ローンが大手金融機関によって集積され、リスクによって切り分けられて証券化され、これが他の債権（自動車ローンなど）と組み合わせられ、さらにリスクのランク別に切り分けられて再証券化された。これを CDO（Collateralized Debt Obligation、債務担保証券）というが、こうした手法によってリスクは分散されたとされ、格付け会社による保証を得たうえで販売されて、広く普及した（主として米欧）。第 3 に、1990 年代に CDS（Credit Default Swap）という新たな金融商品が開発された。これは CDO 等の証券化商品（その他公共債、社債など）に対して保険を付けるもので、CDS を販売する金融会社（モノライン）は保険料収入を増やし、これによってリスクが回避されたとみなされた CDO の販売は加速された。

だが、このような新たな金融商品は、リスクを回避するとの謳い文句にもかかわらずリスクの存在を不明確にするもので、一旦不安が高まるとこれら証券の持ち手はパニックに陥って投売りをせざるをえず、危機を一挙に伝播させることになる。06 年住宅価格の頭打ち・下落にともなう住宅ローン債務不履行の急増の結果、上記の証券の価格暴落、取り扱い金融機関の経営破綻が相次ぎ、08 年 9 月 15 日大手投資銀行リーマン・ブラザーズが破産し、翌日世界最大の保険会社 AIG（American International Group、上記 CDS を大量に取引していた）が破綻して政府の管理下におかれた。この住宅バブル崩壊を契機として、信用不安が一挙に欧米の金融機関に広がるとともに、危機は実体経済にも及び、GM・クライスラーなどの独占企業も破綻に見舞われることになった。

このアメリカから発生した「100 年に一度」と言われる金融・経済危機は、直ちに世界に波及し、各国政府は、金融機関の救済、実体経済建て直しのための財政支出増（国債増発）に踏み切った。その結果、景気は下げ止まったと言われるが、各国の失業率はなお高い（2010 年 3 月の失業率は米国 9.7%、日本 5.0%、ドイツ 7.5%、フランス 9.6%。中国では 08 年末の都市登録失業率は 4.2%だが、社会科学院の調査では 9.4%だと言われる〔[http:// news. searchina. ne. jp/ disp. cgi? y=2010& d=0204& f=business_0204_110. shtm](http://news.searchina.ne.jp disp.cgi?y=2010&d=0204&f=business_0204_110.shtm)〕）。そして 09 年末以降ギリシャの財政危機が表面化し、これが EU 全体の財政・金融危機とユーロの信認低下に波及し

ている。米中の景気の先行き懸念が強まり（株価大幅下落）、景気が「二番底」に陥る危険性が懸念されている。

（c）新自由主義的グローバリゼーションの破綻

①「帝国循環」の終焉

08年リーマン・ショック後の金融・経済危機のもとで、ローンに依存して拡大してきたアメリカの過剰消費・過剰輸入は激減し、経常収支赤字は2006年の最大値8035億ドルから09年には3784億ドル（47.1%）に下落した。これと併せて、アメリカの資本流入は最大値07年の2兆1295億ドルから09年には3057億ドル（14.4%）に下落し、資本流出は最大値07年1兆4721億ドルから09年には-1405億ドルへと、資本回収超過に転じた。こうして、アメリカの経常収支赤字拡大→対米黒字国からの対米投資増大→アメリカの双子の赤字補填→対米資本流入超過によるアメリカの対外投資という上記の「帝国循環」は、この危機のもとで終りを告げた。内閣府『世界経済の潮流 2010年I』も、「これまでの国際的な資金の流れが転換点を迎えた可能性がある」と述べている（第1章）。

これまで、この「帝国循環」は新自由主義的グローバル経済の主軸をなしていたが、この循環の終焉は次のことを意味する。――第1に、アメリカの過剰消費・過剰輸入とこれにともなう資本の国際的投機的取引が世界の実体経済を牽引していたが、アメリカはもはやこの牽引役を演じ続けることができなくなった。これによって、これまでカバーされてきた世界経済の停滞基調（過剰蓄積・過剰生産）が表面化し、今後長期不況が続く可能性が高くなった。第2に、これまで「帝国循環」によってアメリカの双子の赤字が補填されてきたが、この補填がなされなくなると、ドルの信認が揺らぎ、ドルが基軸通貨としての地位を保てなくなる恐れが強くなる。こうして、「帝国循環」を主軸として推進されてきた新自由主義的グローバル経済は、今回の危機によって破綻するに至った。

② 中国経済は新たな循環の基軸たりうるか？

08年経済危機以後、中国は大規模な財政支出によって内需（資本形成と個人消費）を喚起して景気を大幅に回復させ、これが先進国やアジアの経済を牽引してきた。このことに基づいて、今後中国がアメリカに代わって世界経済の牽引役を担うという見方が提起されているが（田中宇『米中逆転』）、これには疑問を持たざるを得ない。第1に、中国は現在激しい不動産バブルに見舞われており、このバブルは早晚破裂すると予想されている。バブルが崩壊すれば、中国経済は大きなダメージをこうむる。第2に、08年危機以後の内需刺激策は一時的な措置にすぎない。内需、とりわけ現在著しく低い個人消費のウエイト（2008年にGDPの35.3%）を本格的に高めるためには、中国の激しい所得格差（とくに都市と農村との間の3倍を越す格差）を克服しなければならないが、これは容易なことではない。この格差問題を本格的に解決し、従来輸出に依存してきた中国経済（2008年に輸出はGDPの31.7%、純輸出は6.6%）を内需中心の構造へと根本的に転換することなしには、中国経済が世界経済の牽引役になることは不可能であろう。第3に、この中国の所得格差解消という経済構造の根本的改革を実現するためには、中国政治の民主的変革が不可避ではないかと思われる。最近、中国では、低所得に抗議し、官僚の腐敗・職権乱用に抵抗する労働争議（年間60万件ともいわれる）と農民暴動（年間9万件ともいわれる）が頻発していること

が報じられている。『世界経済の潮流 2010 年 I』も、アジアの格差拡大が「政治問題に発展する」可能性についてふれている（第 2 章第 4 節）が、こうした中国の政治経済の構造的問題を問うことなしに、中国経済がアメリカに代わって世界の牽引役になると予想することには疑問を抱かざるを得ない。

以上、アメリカが世界経済の牽引役を降り、EU が財政危機に見舞われ、中国の牽引役としての登場が困難だとすれば、世界経済の危機は長期化し、そのもとで労働者・農民の貧困・生活苦は厳しいものになり、資本主義のあり方が根本的に問われることになると思われる。

V 資本主義の行方

08 年経済危機は、資本主義の行方にかんして次のような問題を投げかけている。

(a) 現代帝国主義終焉への対応

現在、アメリカの世界支配力は衰退しており、イラク・アフガンからの撤退も時間の問題となっている。終焉を迎えつつあるアメリカ帝国主義体制に代わって、世界的な軍縮（核兵器廃絶）と安全保障体制の見直しが必要となる。各国の権利の平等と経済的格差の解消を目指す新たな体制が、国連の改革（5 大国の特権の廃止を含めて）を通じて模索されるべきであろう。

ドルは、為替相場の不安定と趨勢的な低落傾向によって基軸通貨としての存在に限界が見えてきている。だが、他方、ユーロがこれに取って代わることも考え難い。もはや一国の通貨が基軸通貨として世界を支配する体制は過ぎ去ろうとしている。昨年、周小川中国人民銀行総裁や国連・スティグリッツ委員会などから、IMF の SDR（特別引出権、一種の国際準備資産）の活用が提起されたが、現在までのところ、基軸通貨体制の見直しの論議は G20 などでも深まっていない。しかし、経済危機の長期化とドル相場下落が懸念されるもとで、新たな国際通貨制度にむけての検討が早急に始められなければならない。

以上、現在、軍事とドルを双柱として第 2 次大戦後の世界を支配してきたアメリカ現代帝国主義体制が終末を迎えようとしている。これが世界に無秩序と紛争を撒き散らすことにならぬよう、新たな国際的な体制の確立が模索されなければならない。

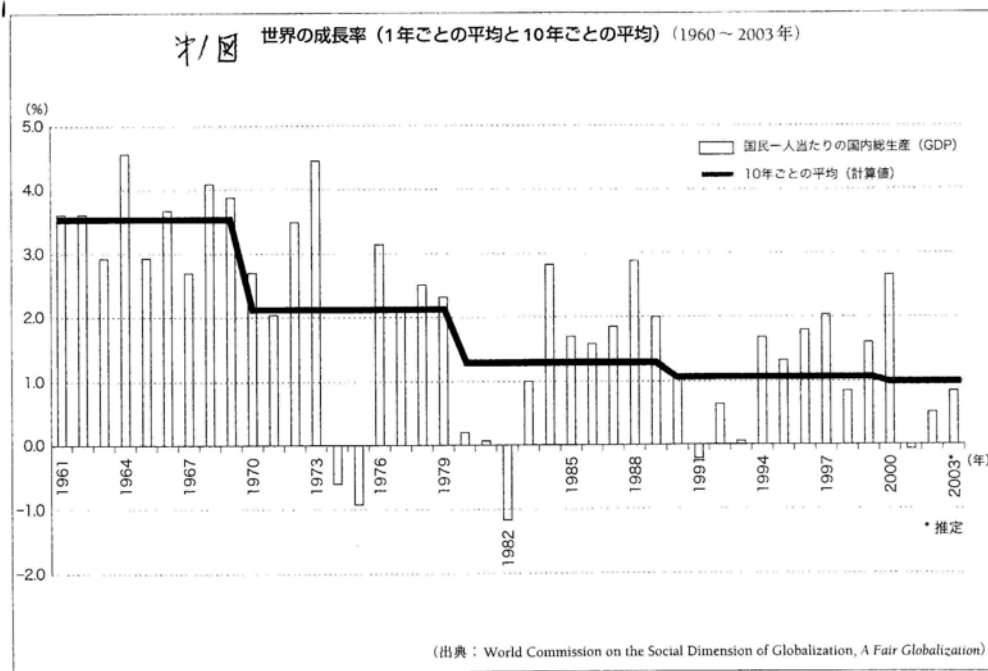
(b) 格差と貧困への対策

投機的金融取引の暴走と多国籍企業の展開によって推進されてきた新自由主義的グローバル経済は、世界に格差と貧困を増大させた。08 年経済危機はこの事態を極度に悪化させ、先進諸国において夥しい失業者とワーキングプアを生み出した。さらにグローバルな規模での格差と貧困は一層深刻であって、国連食糧農業機関（FAO）によれば、2009 年には飢餓人口が過去最大の 10 億 2000 万人（対前年比 1 億 500 万人増、世界人口の 6 分の 1）にのぼるとされる。こうした事態に対し、非人間的な資本の利潤追求に制約を課し、経済活動を合理的な規制の下に置くこと——雇用・賃金と社会保障制度の拡充、国内外の金融取引や多国籍企業活動への規制・課税、地域を拠点とし民衆参画による経済活動の活性化、途上国債務免除と援助増額など——が避けられない課題となった。

(c) 地球温暖化対策

国連「気候変動に関する政府間パネル」の第4次評価報告書によれば、1906～2005年の100年間に地球の温度は0.74度上昇し、1970～2004年の間に世界の温室効果ガスは70%増加した。つまり新自由主義的グローバル経済が温暖化を推し進めてきたのである。だが、昨年12月の国連気候変動枠組み条約会議（COP15）は、先進国・途上国を含めて実効性ある合意を取り付けることができなかった。温室効果ガス発生を抑え、かつ新たな弊害（核廃棄物被害）をもたらさないためには、現在の石油・石炭・原子力に依存した発電システムと自動車を中心とした産業構造・生活様式から、再生可能エネルギー（太陽光・風力・バイオマスなど）にもとづく新たな産業構造・生活様式への転換が必要であるが、現在の産業構造を利殖の基盤とする独占資本の体制はこの転換に対する阻止要因となっている。自然環境保護は「無制限の利潤追求にもとづく世界経済とは両立できない」（エリック・ホブズボーム『20世紀の歴史——極端な時代』）。したがって、「地球温暖化対策の抜本的な前進のためには、…資本主義を乗り越える新しい体制」に進まなければならない（笠井亮『政治は温暖化に何をすべきか』）。

1999年11月シアトルでのWTO第3回閣僚会議に対する抗議行動（これを流会に追い込む）、2000年1月ポルトアレグレでの第1回世界社会フォーラムの開催（以後、ほぼ毎年世界的・地域的フォーラム開催）、2003年2月15日アメリカのイラク戦争反対の世界的デモ（世界総計1500万人）などを契機として、1990年代以降、現代帝国主義と新自由主義的グローバル化に対する抗議、地球環境破壊に対する対抗運動が、全世界的に展開されてきた。これは労働運動、農民運動、市民運動の展開を含み、地域的にはラテンアメリカでの相次ぐ反米自立政権樹立をも生み出している。この動きは、「新しいインターナショナルリズムの胎動」（ダニエル・ベンサイトによる同名の著書、2009年）とも捉えられている。これは、様々な思想潮流を含むものであるが、こうした広い運動を背景として、資本主義を本格的に克服する思想と運動——20世紀社会主義（ソ連・中国など）の官僚独裁体制を止揚し、人民の民主的参加にもとづく新たな社会主義像の構築と、これに向けての変革主体の形成——が進められてくることが、今問われていると思われる。

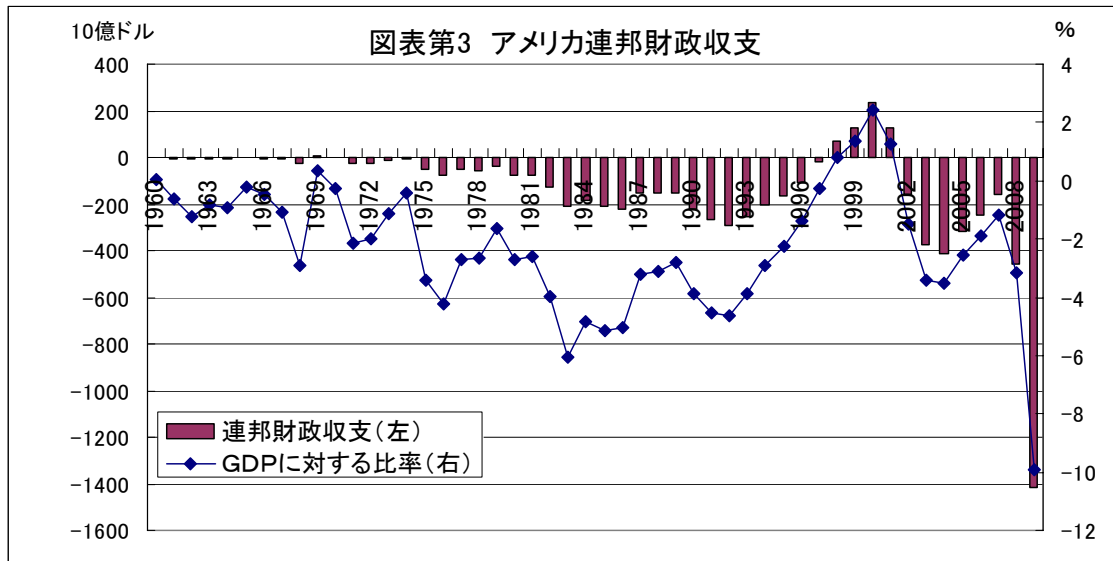


(出所) D. ハーヴェイ 『新自由主義』 2007年 p. 217.

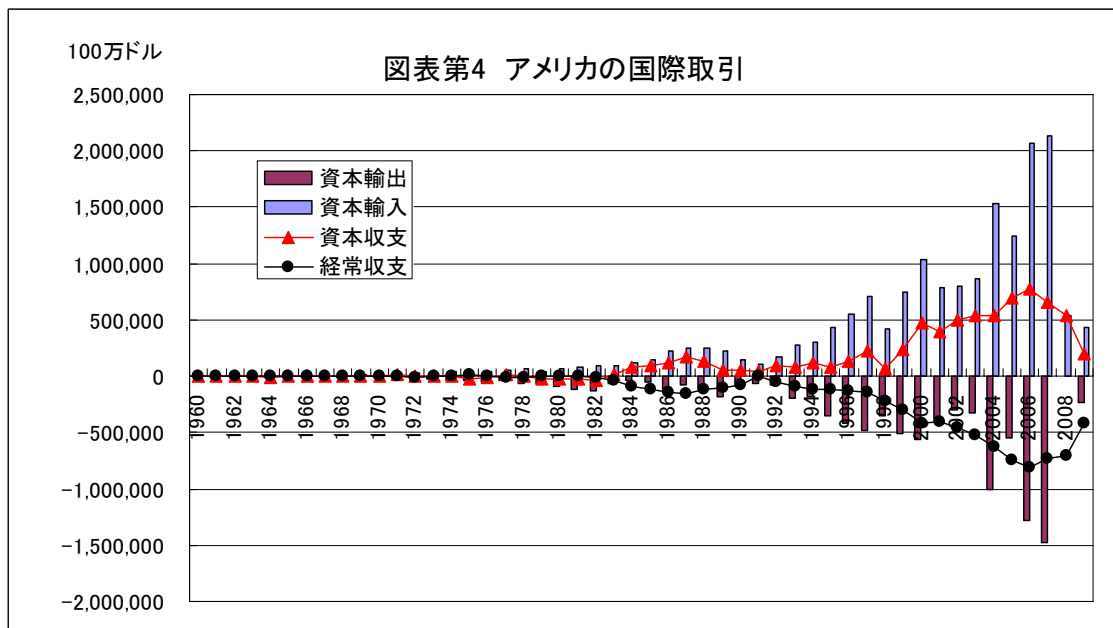
図表第2 2007年各国の軍事費

順位	国名	軍事支出 (億ドル)	世界シェア (%)	対GDP比率 (%)
1	アメリカ	5,470	45	4.0
2	イギリス	597	5	2.6
3	中国	583	5	2.1
4	フランス	536	4	2.4
5	日本	436	4	1.0
6	ドイツ	369	3	1.3
7	ロシア	354	3	3.6
8	サウジアラビア	338	3	8.5
9	イタリア	331	3	1.8
10	インド	242	2	2.7
11	韓国	226	2	2.5
12	ブラジル	153	1	1.5
13	カナダ	152	1	1.2
14	オーストラリア	151	1	1.9
15	スペイン	146	1	1.2
	世界合計	12,140	100	2.5

(資料) スtockホルム国際平和研究所 (SIPRI) 年鑑, 2008年版



(資料)『米国経済白書 2010』



(資料)『米国経済白書 2010』